

2022年3月期 第1四半期 決算説明資料

2021年8月6日

株式会社エフティグループ

証券コード：2763



目次

01/ 会社概要

02/ 2022年3月期トピック

03/ 2022年3月期 第1四半期業績

04/ 株主還元

01/ 会社概要

ミッション

事業/ビジネス概要

取扱商材

競争優位性① ストック収益による安定収益の積み上げ

競争優位性② 変化する市場環境への対応力

競争優位性③ 拡大のためのパートナー開拓・支援のノウハウ

競争優位性④ 実力のある人材が活躍できる制度

会社概要

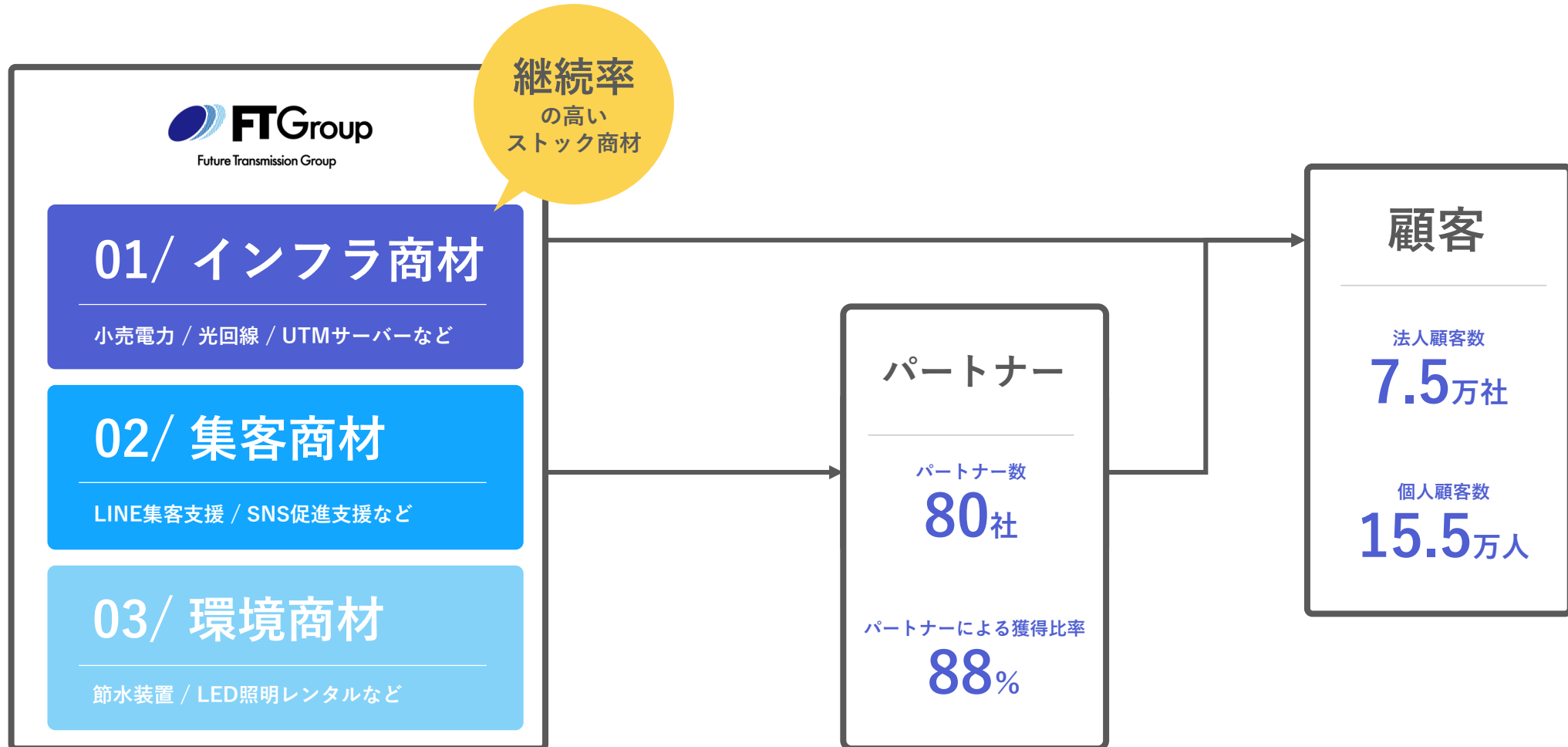
オフィスと生活に新たな未来を。

私たちは、「提案力」「技術力」「サポート力」の3つの強みで、情報通信システム、セキュリティシステム、インターネット環境、省エネルギーサービス等のご提案を行い、お客様の見えない課題を見つけ出して解決します。

オフィスのインフラを支え、安心して快適な生活環境づくりに貢献すること、それが私たちエフティグループの使命です。

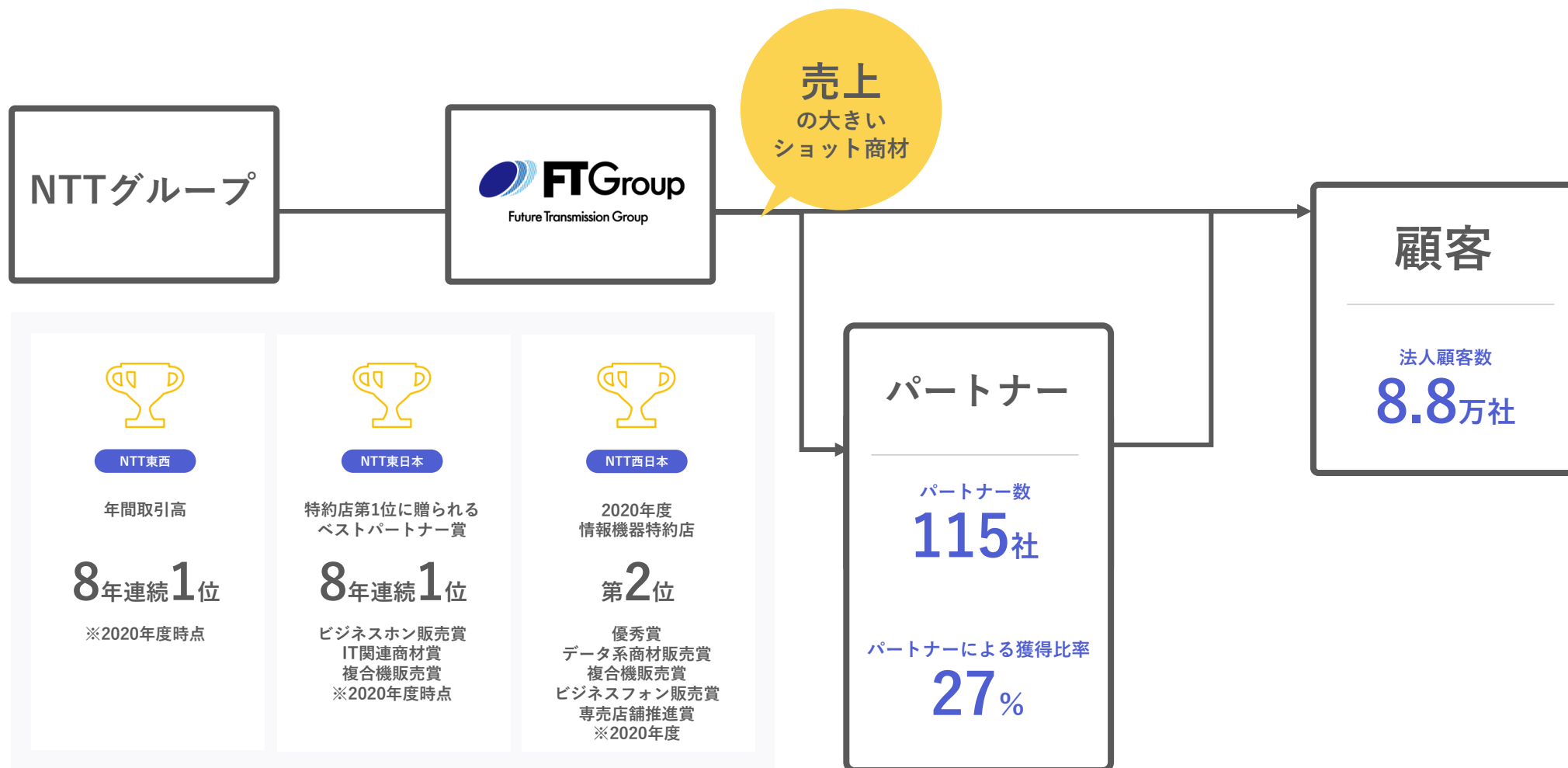
01/ ストック商材の事業・ビジネス概要

- 環境商材などの継続率が高く、定期的な収入の見込める自社商材を提供
- 販売の多くは、パートナーによる販路が占める



02/ ショット商材の事業・ビジネス概要

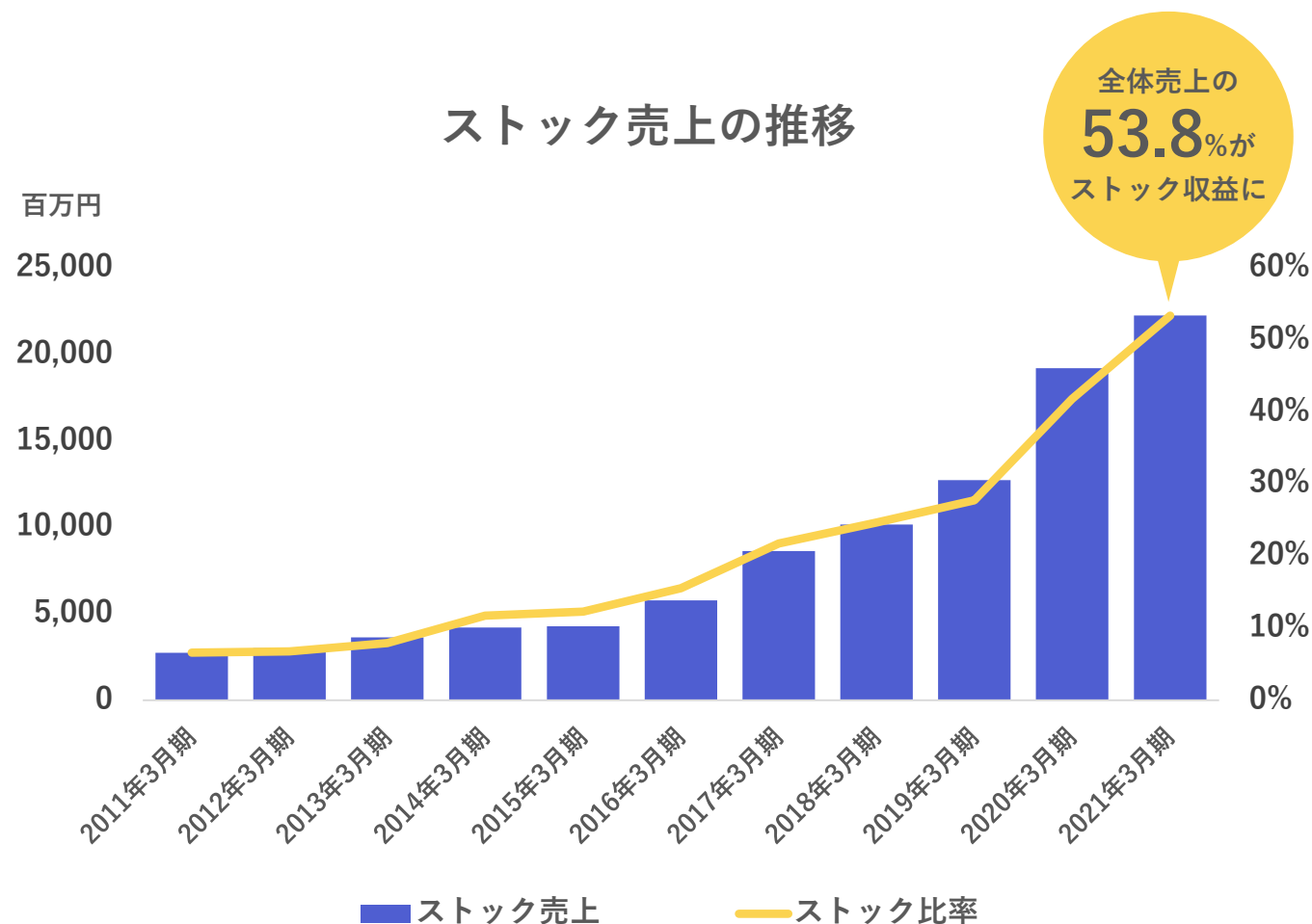
- NTT社のパートナーとして、通信商材を展開



競争優位性① ストック収益による安定収益の積み上げ

- ストック収益の拡大方針。売上全体の50%以上に増加。

ストック売上の推移



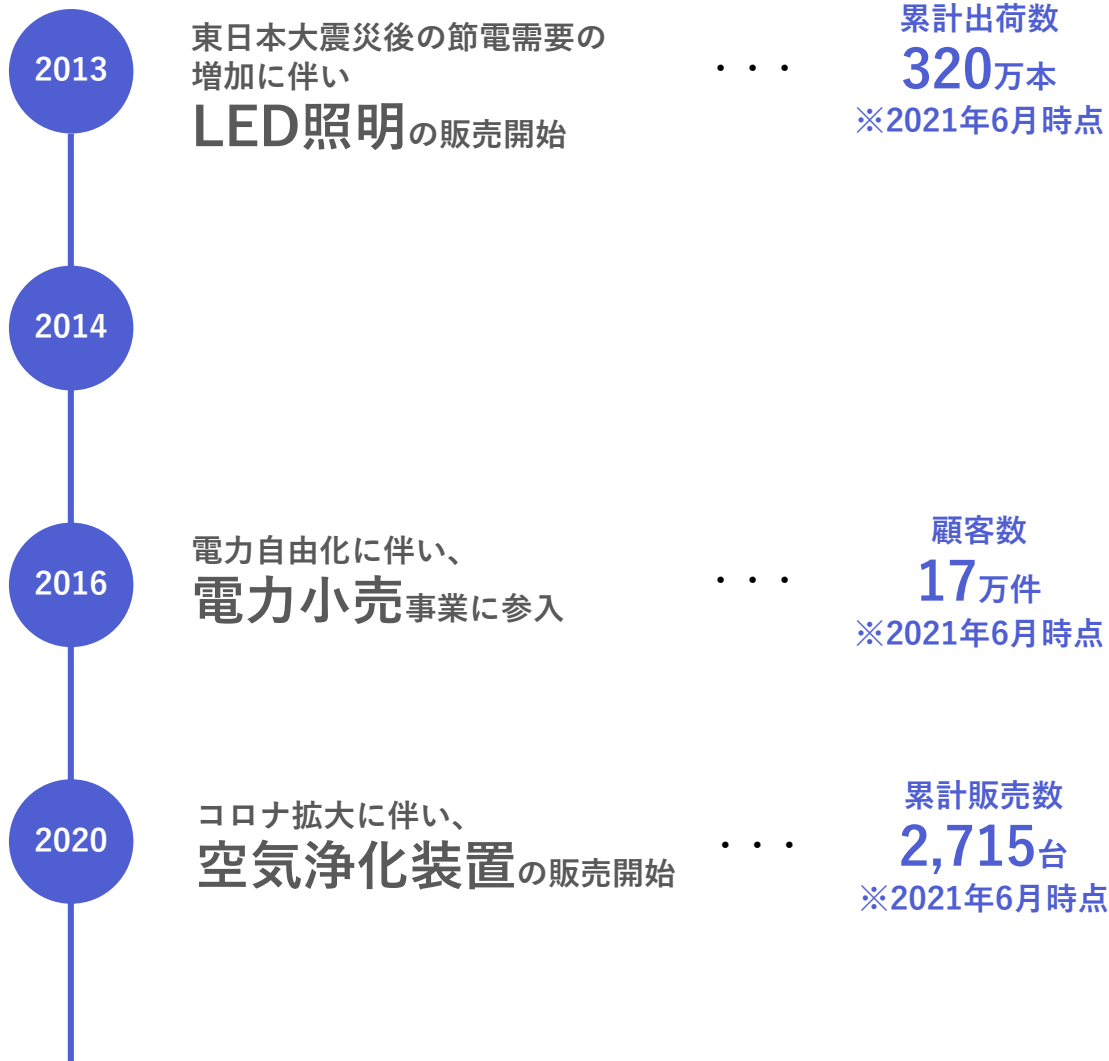
ストック収益とは？

お客様に継続して提供するサービスによる毎月の利用料等から、サービス提供にかかる原価・費用等を除いた利益です。

安定性について

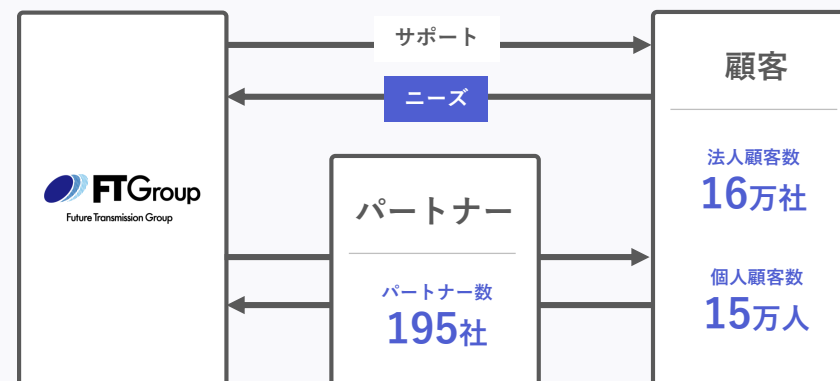
エフティグループのストック収益は、光回線や小売電力などのインフラに関わるサービスによるものです。そのため、解約されづらく、継続の長さも安定性の一つになっています。

競争優位性② 変化する市場環境への対応力

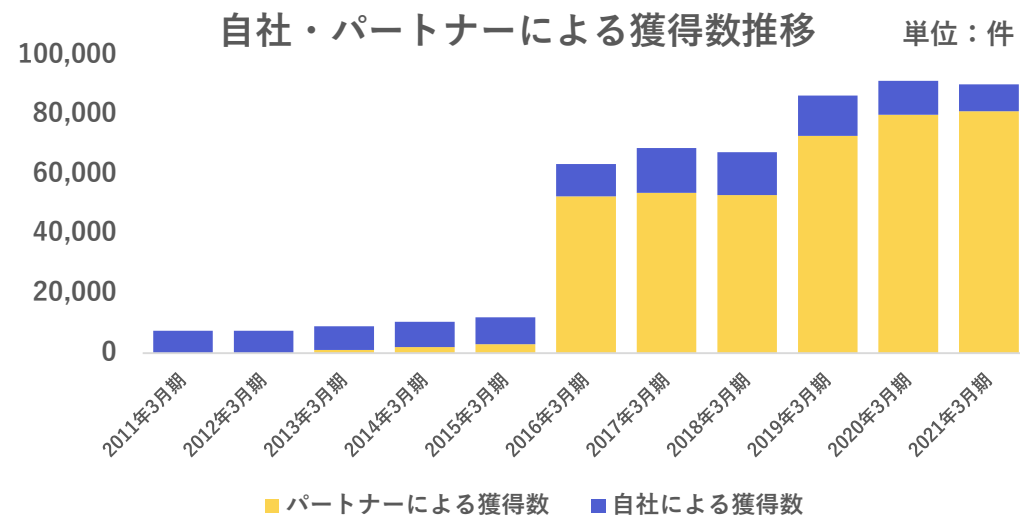
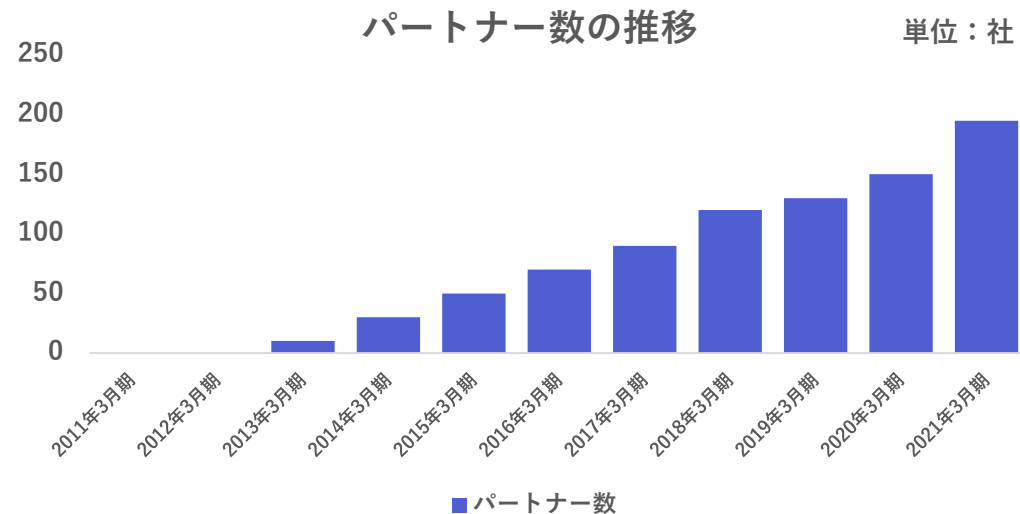


なぜ対応していけるのか？

法人顧客16万社、個人顧客15万人の顧客基盤を有しており、定期的なサポート体制やパートナーとの連携により、いち早く顧客の「ニーズ」を把握できる体制を構築しています。

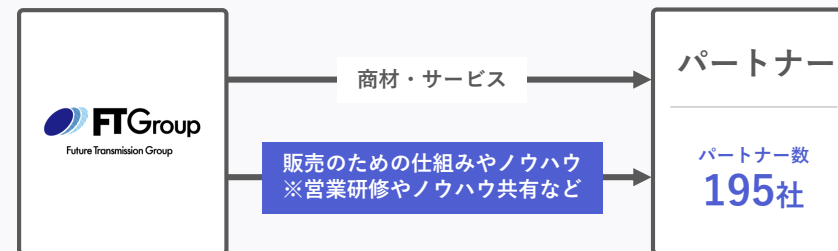


競争優位性③ 拡大のためのパートナー開拓・支援のノウハウ



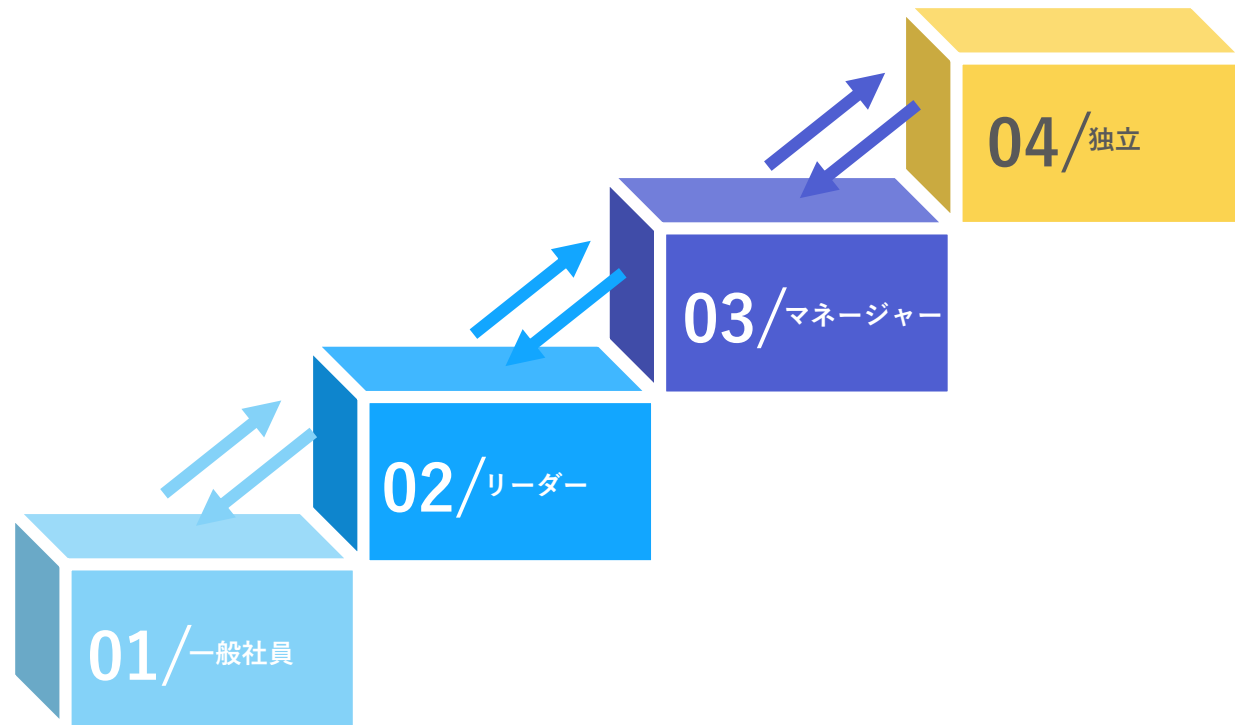
パートナー開拓・支援の強み

「商材・サービス」だけではなく、「販売していくための仕組みやノウハウ」を有していることが、パートナー数の拡大に寄与しています。また、自社で実践した販売のノウハウをリアルタイムに共有する仕組みによって、年々パートナーによる獲得比率が増加傾向にあります。



競争優位性④ 実力のある人材が活躍できる制度

- 結果を出した優秀な人材を評価する制度により、実力のある人材がステップアップしやすい環境を構築しています。



エフティグループの人事制度

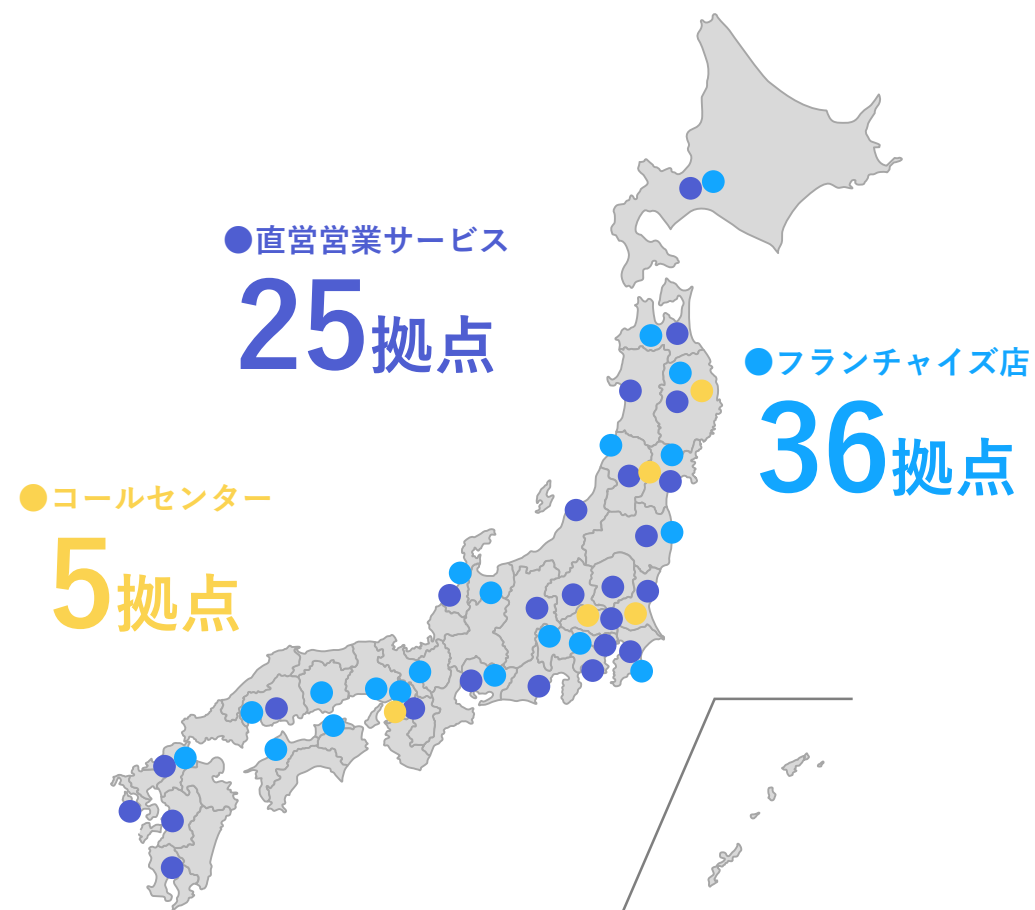
結果を出した人材を積極的に評価し、責任者として輩出する人事制度を運用しています。

そのため、優秀な人材ほど任される範囲も広くなり、より大きな成果が出しやすい仕組みになっています。

最終的には、パートナーとしての独立も支援しています。

会社概要

会社名	株式会社エフティグループ
本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
設立日	1985年8月1日
代表者名	代表取締役会長 畔柳 誠 代表取締役社長 石田 誠
資本金	1,344百万円 ※2021年6月30日現在
従業員	連結844名 ※2021年6月30日現在
拠点	直営営業サービス 25拠点 フランチャイズ店 36拠点 コールセンター 5拠点



02 / 2022年3月期トピック

ストック売上が順調に増加

子会社株式を譲渡

新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微

2022年3月期トピック

01/ ストック売上が順調に増加

- 売上高・保有件数が順調に増加
- 小売電力サービス第1四半期売上高38億円
前年同四半期対比123.8%
- 回線サービス、節水サービスも堅調
- LINE公式アカウントの制作・運用代行サービス「Links」の契約数が増加

03/ 新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微

- オンラインでの営業活動・研修やテレワークのノウハウを蓄積
- 引き続き感染防止にも配慮した営業活動を実行

02/ 子会社株式を譲渡

- 連結子会社であった2社の株式を譲渡
株式会社シー・ワイ・サポート
株式会社エフティビジネスS&S
- ストック収益拡大を方針として選択と集中を進める

03 / 2022年3月期 第1四半期業績

全体業績（第1四半期）

全体業績 | セグメント内訳（第1四半期）

セグメント別業績① | ネットワークインフラ事業（第1四半期）

セグメント別業績② | 法人ソリューション事業（第1四半期）

セグメント別業績③ | その他事業（第1四半期）

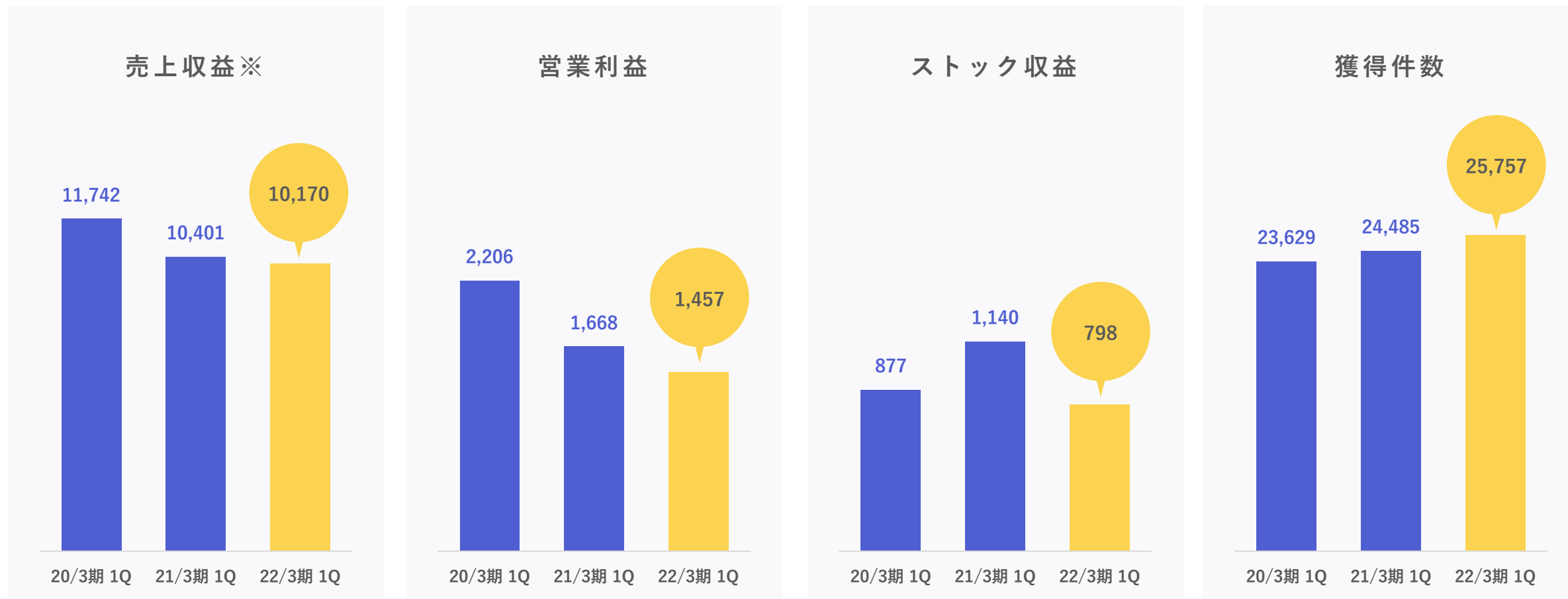
BS（第1四半期）

業績予想（通期）

全体業績（第1四半期）

- スtockサービス拡大を方針とした選択と集中に尽力
- 引き続き小売電力サービスの契約獲得に注力
- 電力取引価格高騰に対して相対電源の確保によるリスク対策を実行中

単位：百万円、件

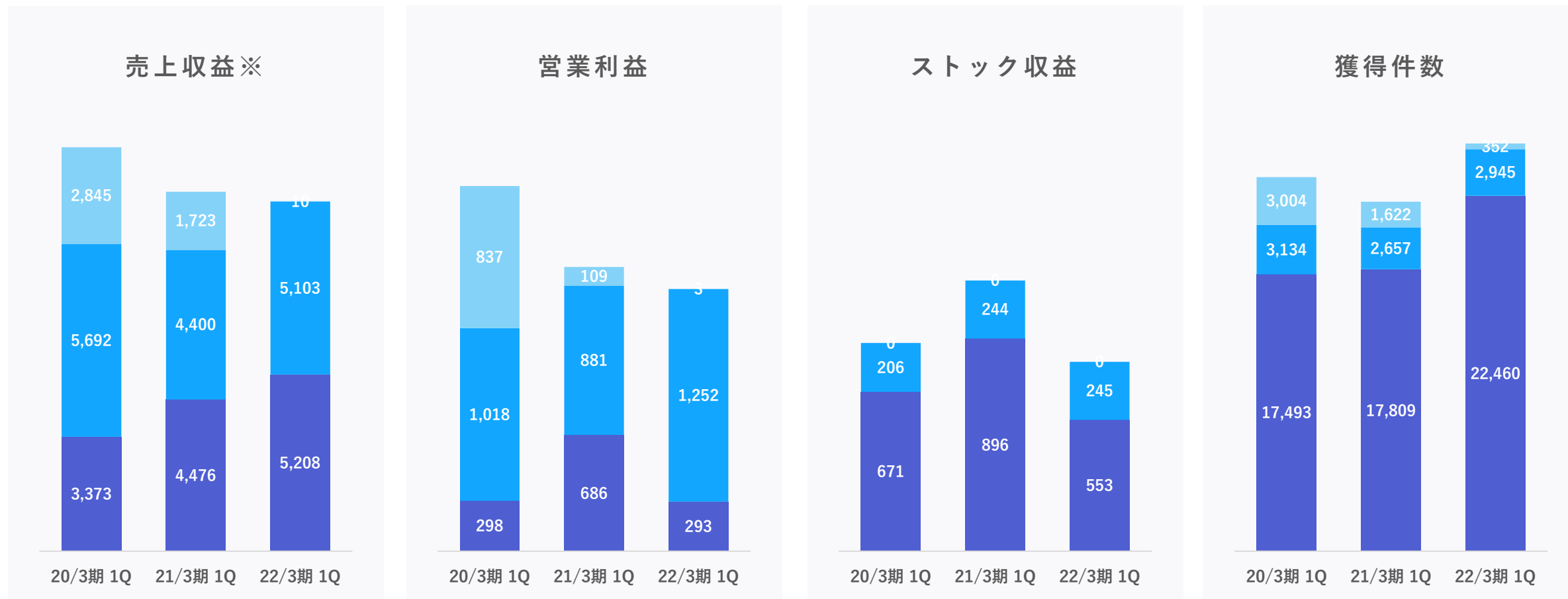


※セグメント間の内部売上収益及び振替高消去後

全体業績 | セグメント内訳 (第1四半期)

- スtockサービス企画・開発・販売・運営のネットワークインフラ事業で売上増加
- 法人ソリューション事業は前期同期比で増収増益と好調に推移

■ネットワークインフラ事業 ■法人ソリューション事業 ■その他事業 単位：百万円、件

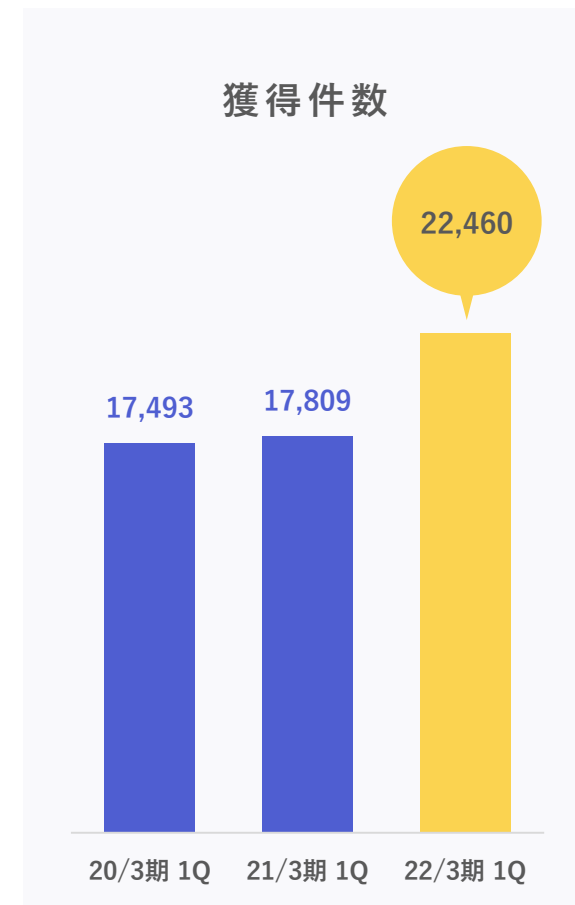
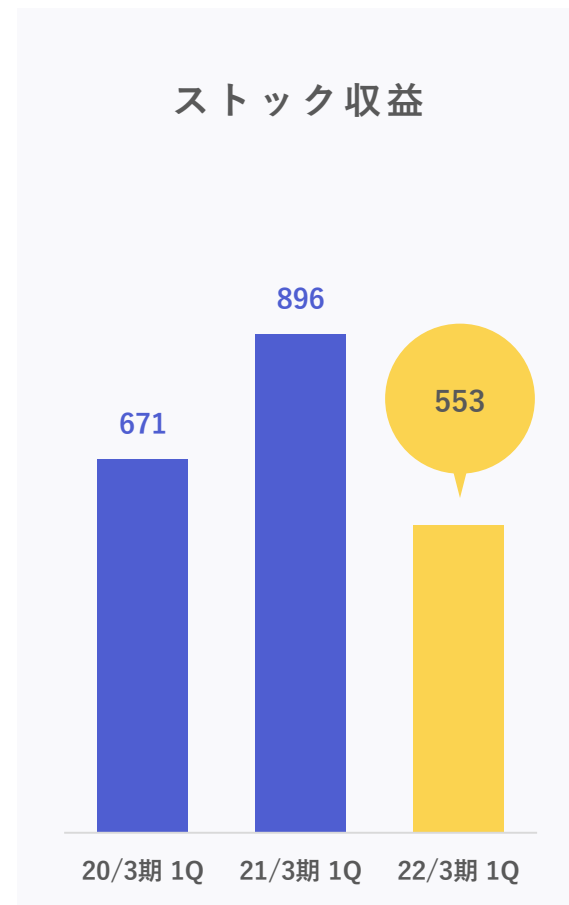
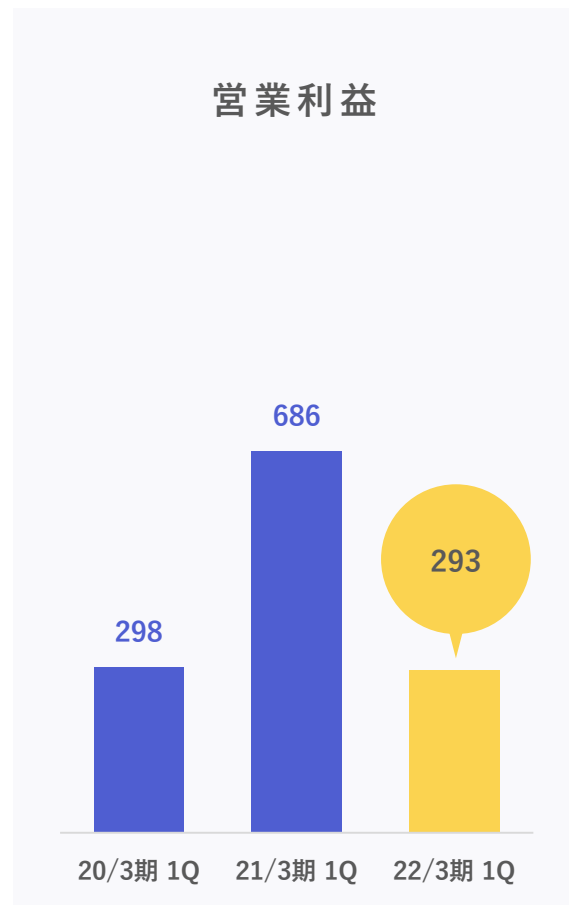
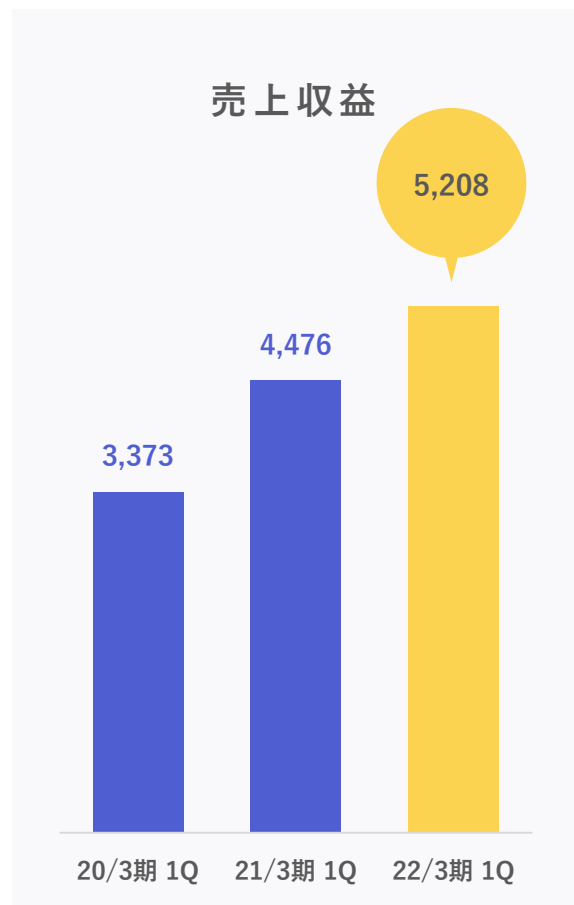


※セグメント間の内部売上収益及び振替高を含む

セグメント別業績① | ネットワークインフラ事業（第1四半期）

- 小売電力サービス売上38億円、前年同四半期対比123.8%
- LINE公式アカウントの制作・運用代行サービス「Link s」の契約数が増加

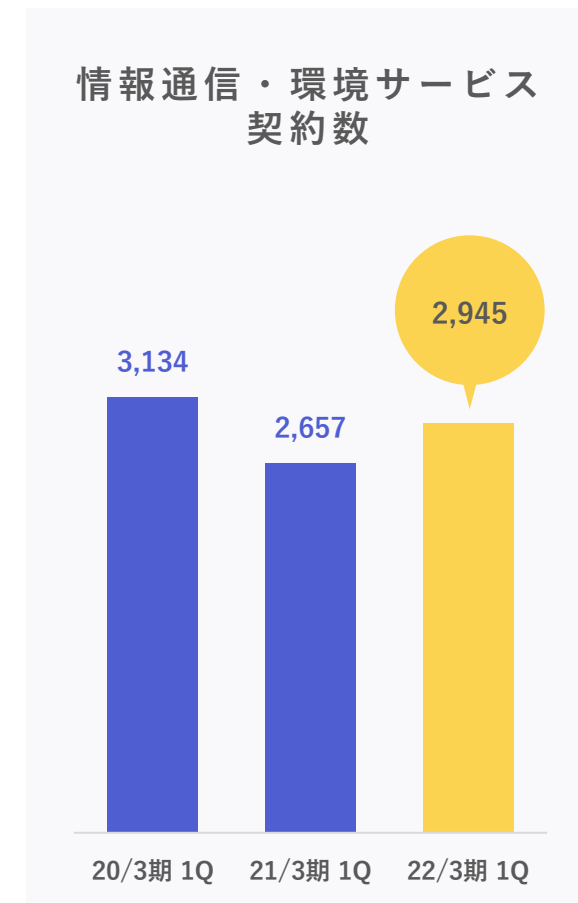
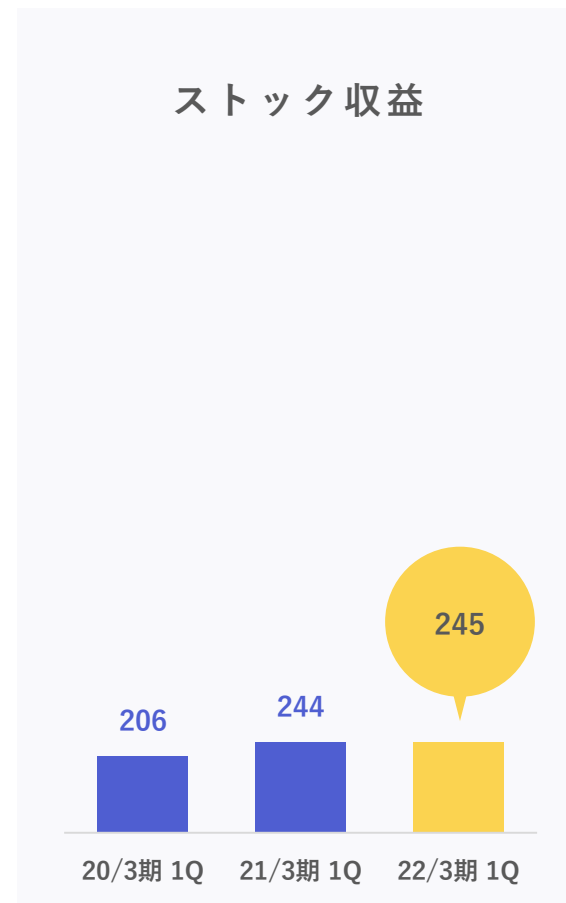
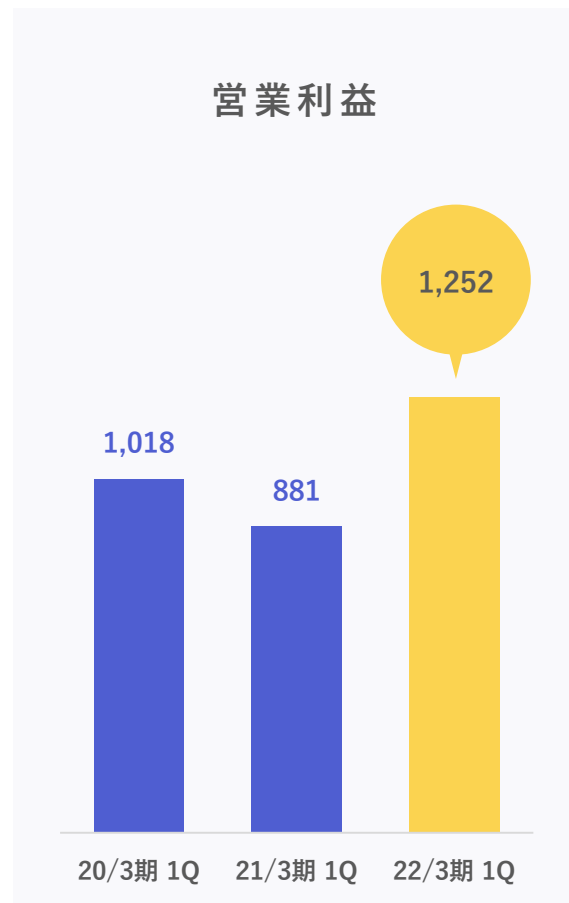
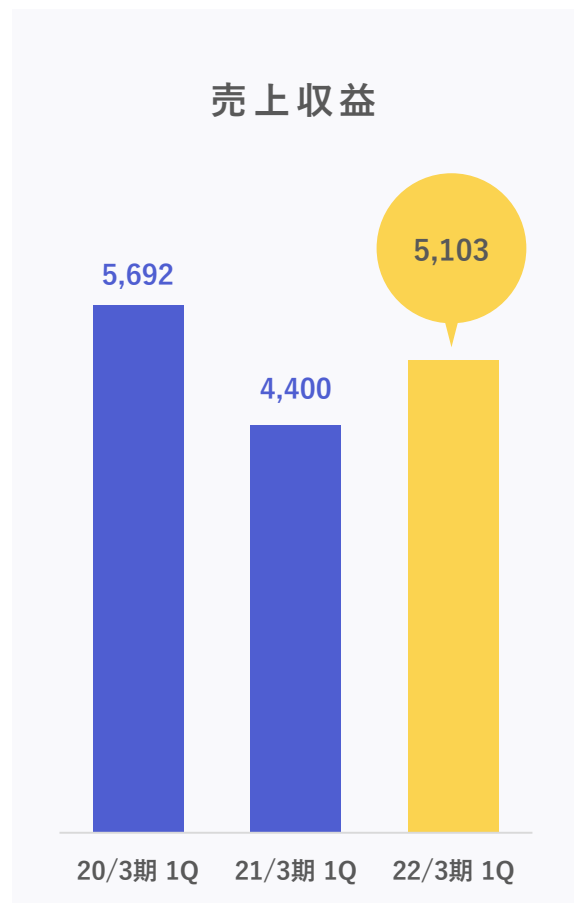
単位：百万円、件



セグメント別業績② | 法人ソリューション事業（第1四半期）

- U T M ・ ファイルサーバー ・ 情報通信機器の販売が引き続き堅調に推移
- 環境サービスでL E D照明の販売が堅調に推移
- ウイルス対策商品となる空気浄化装置の販売が収益に寄与

単位：百万円、件

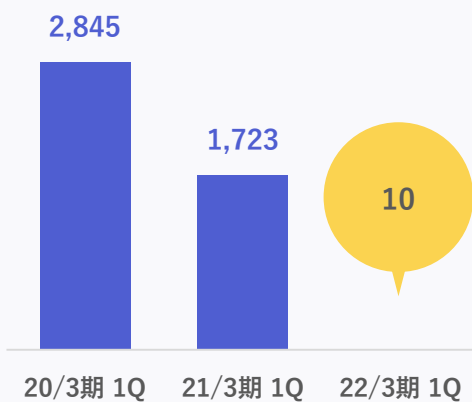


セグメント別業績③ | その他事業（第1四半期）

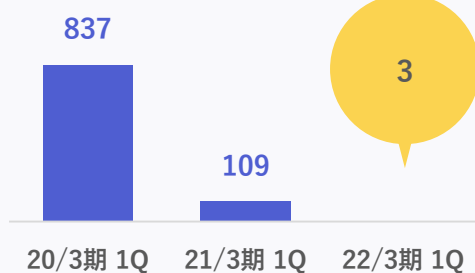
- 前期に連結子会社であったアレクソン社・アローズコーポレーション社の株式を譲渡したことで売上収益・営業利益は大幅に減少

単位：百万円、件

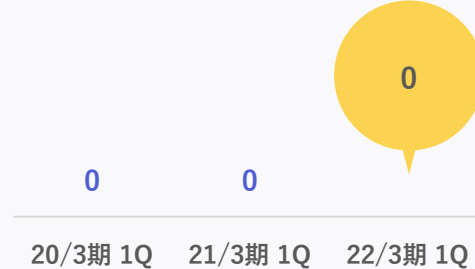
売上収益



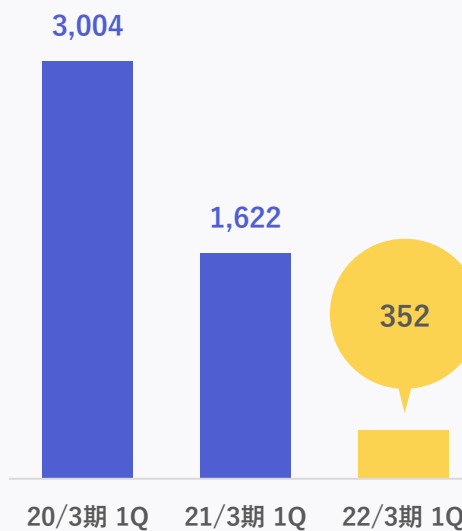
営業利益



ストック収益



獲得件数



BS（第1四半期）

- 前期の電力取引価格高騰により増加した営業債権の回収は順調
- キャッシュポジションを確認しつつ借入金を返済

区分	2021年3月期 年度末	2022年3月期 第1四半期末	増減	前年対比増減
主な資産				
現金・現金同等物	12,775	12,072	△ 703	△5.5%
営業債権・その他債権	13,337	11,845	△ 1,492	△11.2%
有形固定資産	1,364	1,378	14	1.0%
使用権資産	1,384	1,256	△ 128	△9.2%
その他金融資産	3,044	2,852	△ 192	△6.3%
契約コスト	5,880	6,421	541	9.2%
資産合計	40,507	38,250	△ 2,257	△5.6%
主な負債・資本				
営業債務・その他債務	5,326	4,695	△ 631	△11.8%
有利子負債（流動）	10,629	10,294	△ 335	△3.2%
有利子負債（非流動）	5,587	4,858	△ 729	△13.0%
負債合計	24,616	22,800	△ 1,816	△7.4%
資本金・資本剰余金	2,544	2,544	0	0.0%
利益剰余金	14,639	14,470	△ 169	△1.2%
自己株式	△ 1,294	△ 1,294	0	0.0%
資本合計	15,890	15,722	△ 168	△1.1%

単位：百万円

電力取引価格高騰により増加した営業債権の回収による減少

ストック商材獲得のための代理店手数料増加

金融機関からの借入金返済による減少

前期期末配当実施による減少

業績予想（通期）

- 小売電力サービス自社ブランド「エフエネでんき」の契約顧客数の更なる拡大
- LINE公式アカウントの制作・運用代行サービス「L i n k s」の販売を進める
- 新規パートナー企業の開拓やM & A等で業容拡大に取り組む

単位：百万円

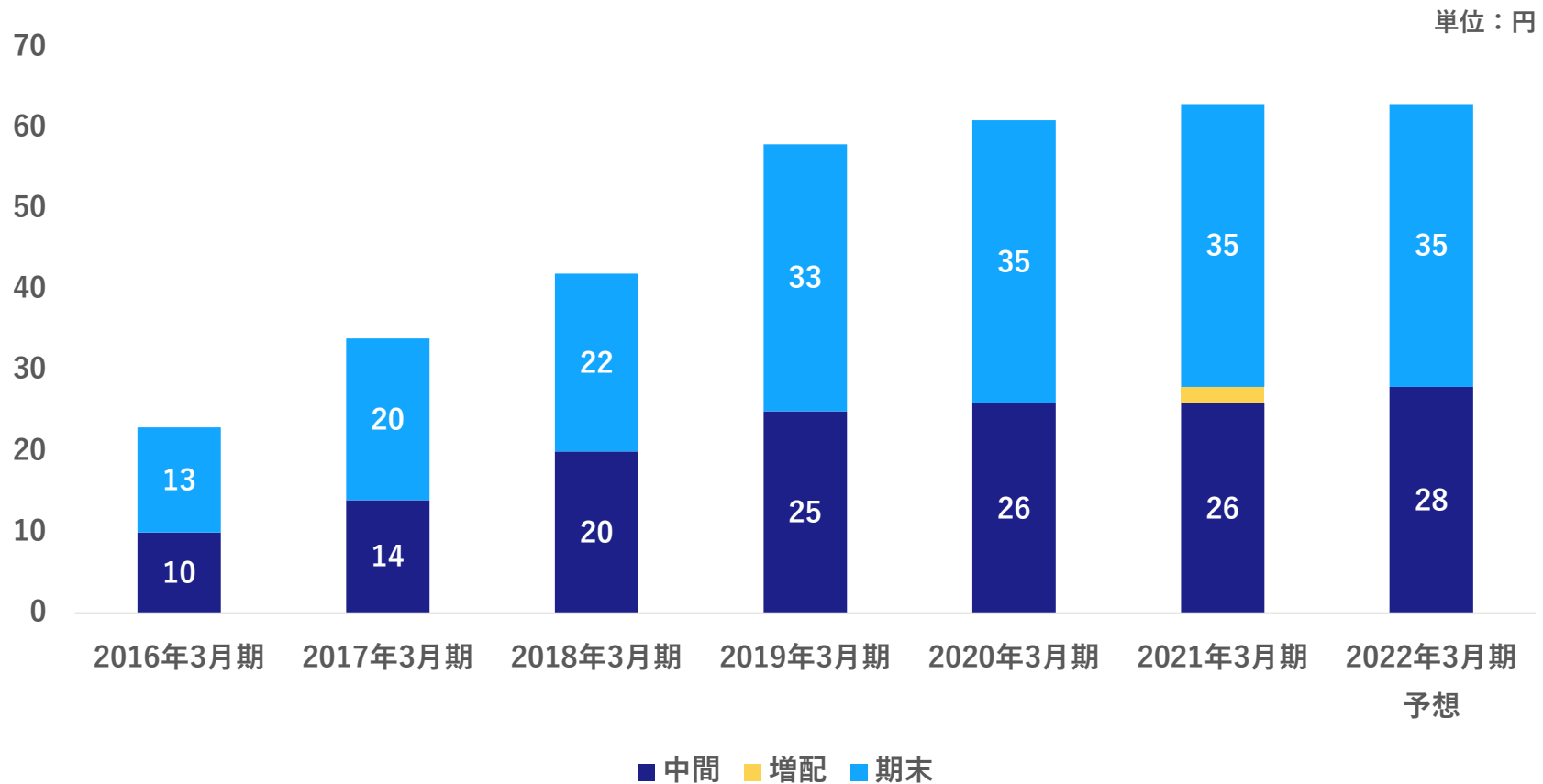
区分	2021年3月期 実績	2022年3月期 業績予想	前年対比	前年対比
売上収益	41,329	43,000	1,670	104.0%
営業利益	5,483	6,000	516	109.4%
売上高営業利益率	13.3%	14.0%	-	-
親会社所有者帰属当期利益	3,234	3,600	365	111.3%

04/ 株主還元

配当方針・配当実績
自己株式の消却・取得

配当方針・配当実績

- 配当の基本方針として、当期純利益に対する配当性向50%を目途に決定
- 2022年3月期配当予想：中間28円、期末35円、年間63円
- 増配をした2021年3月期配当額と同等の予想



自己株式の消却・取得

過去5年の自己株式取得状況

決議	取得株式数	取得金額
2015年8月	600,000株	4億3,300万円
2016年2月	400,000株	2億6,200万円
2016年5月	753,700株	5億9,900万円
2016年8月	720,000株	5億5,900万円
2018年6月	507,800株	7億9,900万円
2018年11月	250,000株	3億8,600万円
2019年6月	500,000株	7億4,000万円
2019年11月	600,000株	7億7,900万円
2020年8月決議	440,000株	6億2,200万円

2020年8月7日 決議

2020年9月1日付で自己株式1,240,048株（3.73%）を消却
消却後の発行済株式数：32,022,268株

取得株数上限44万株、取得額上限8億円の自己株式取得
取得期間2021年2月28日までで上限44万株を取得

本資料に関するご注意

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。